JR WEST 西労組 UNION ニュース
号外
結成25周年特集
No.2
2016.4.8
JR西労組ホームページ
（http://www.jrw-union.gr.jp）

西日本旅客鉄道労働組合
本部／〒530-0012 大阪市北区芝田二丁目一番十八号（西阪急ビル9F）
TEL NTT（〇六）六三七五－九八八九（代）
JR（大阪）〇七一－七一－五五（代）
FAX NTT（〇六）六三七三－四一－三三
JR（大阪）〇七一－七一－五一
●発行責任者／荻山市勇
●編集責任者／宮野馬朗

JR西労組結成25周年を機に 歴史を振り返り責任ある未来につなげよう！

結成25周年特集（その2）

JR西労組の結成から第5回定期大会（1994年7月）まで

JR発足から新生JR西労組の結成へ

JR総連スト権委譲問題に端を発するJR西労組結成までの流れ

前号で述べたように、早期退職や再就職に応じなかった国鉄の余剰人員への対策として、JR発足後も国鉄清算事業団が、3年間は就職支援を行うこととなっていましたが、政府はJR本州3社とJR貨物に2次にわたり事業団職員の追加採用を要請し、各社はこれを受け入れてきました。そして、1990年2月に政府が最後の要請を行ったのに対し、JR総連、JR東労組は「国鉄改革の本旨に反し、改革の苦労をしなかった者を今さら救うべきでない」として、JRへの政治介入に対しスト権を確立して闘うべきだと主張し、同年6月のJR総連第5回大会で「スト権確立とスト指令権のJR総連への委譲」「スト権の通年確立」を突如提起しました。

旧JR西労組は、6月の第5回大会でこの問題について職場討議を行う方針を決定し、各分会で討議を行いましたが、JR総連へのスト権委譲に対して反対の意見が大勢を占め、11月の第8回中央委員会では、この結果を踏まえ、単組の主体性の堅持、自主性の発揮、組織介入を許さないことが確認されました。これ以降、JR総連は旧JR西労組への批判を強めることになります。

このスト権委譲問題のほかにも、前号で紹介した動労、真国労出身者への内ゲバ事件と革マル派との関係や、1987年6月の鉄道労連盛岡地連事件※（下段を参照）に象徴されるような、動労系組合員による非民主的な組織運営の問題など、旧JR西労組内におけるJR総連に対する不信は日増しに高まっていました。

そして、1991年2月19日、旧JR西労組第9回中央委員会において、大松委員長は挨拶で「西日本鉄産労との組織統一」と「JR総連との関係断絶」について述べたところ、議場は騒然となり、旧動労系ら中央執行委員5名が退席。紛糾の末に休会となりました。3月30日に再開中央委員会が招集されましたが、中央執行委員の定数は16名で、5名のほか1名が病気休職中だったため、成立要件を満たすことができませんでした。この委員会では、傍聴者が多数押しかけて野次と怒号が飛び交い、演壇が倒されるなど暴動寸前の異常な状況の中、結局流会してしまいました。

その後も、繰り返し中央委員会、中央執行委員会が流会する中、旧動労系の組合員は、42人がお亡くなりになった信楽高原鉄道列車事故（5月14日）から9日後の5月23日、旧JR西労組を脱退してJR西日本労働組合（JR西労、4,800人）を結成しました。この時の反省から、現在の規約では、大会など会議は、執行部の出席とは関係なく、議決権を持つ者の3分の2以上の出席で成立する旨を定めています。

1991年12月6日 新生JR西労組を結成する

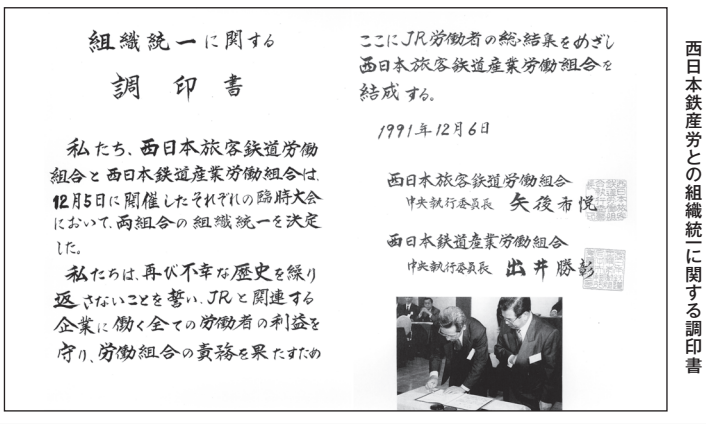
こうした動きの中、鉄産総連は、旧JR西労組第9回中央委員会の翌日、2月20日に第7回拡大中央委員会を開催、村吉委員長は西日本鉄産労との組織統一を提唱した大松委員長発言を歓迎する旨挨拶しました。そして、西日本鉄産労は5月より組織統一をめざす職場討議を開始しました。

旧JR西労組は、西労脱退後の1991年7月4日～6日に開催した第6回中央本部大会で、JR総連からの脱退と西日本鉄産労との統一を正式に決定、西日本鉄産労も7月26日に第6回定期大会を開催し、旧JR西労組との組織統一をめざす方針を決定しました。その後、両者の協議や労働協約改訂交渉の統一行動などを経て、12月5日、旧JR西労組、西日本鉄産労はそれぞれ臨時の解散大会を開催しました。

そして、翌6日に大阪市のホテルプラザにおいて「輝ける未来に向けて新たなJR労働運動を創造しよう」をスローガンに掲げて結成大会を開催し、現在の組織である西日本旅客鉄道産業労働組合（JR西労組、後に正式名称を現在の「西日本旅客鉄道労働組合」に改称）が誕生したのです。初代中央執行委員長に矢後希悦氏、書記長に葛野和明氏が就任、発足時の組織数は35,000名、組織率は76.2%でした。

（裏面へ続く）

1991年12月6日・新生JR西労組結成


組織統一に関する
調印書

私たち、西日本旅客鉄道労働組合と西日本鉄道産業労働組合は、12月5日に開催したそれぞれの臨時大会において、両組合の組織統一を決定した。

私たちは、再び不幸な歴史を繰り返さないことを誓い、JRと関連する企業に働く全ての労働者の利益を守り、労働組合の責務を果たすため

ここにJR労働者の総結集をめざし西日本旅客鉄道産業労働組合を結成する。

1991年12月6日

西日本旅客鉄道労働組合
中央執行委員長 矢後希悦

西日本鉄道産業労働組合
中央執行委員長 出井勝彰

西日本鉄産労との組織統一に関する調印書

JR発足から新生JR西労組結成、第5回定期大会までの歴史［年表］

1987年6月6日（昭和62年）	鉄道労連盛岡地連事件（※欄外参照）
7月2日	鉄労が、「動労と過激派との関係や盛岡事件に見られる組合員不在の組織運営」等の理由で鉄道労連の解消を表明。「鉄産労とのゆるやかな協議会」設置を発表。 しかし、発足間もないJR各社の経営状況や労使関係を危惧する経営陣、そして鉄労内部からの反発もあり約2週間後に撤回、鉄道労連への加盟を決定。結果、全国的に鉄道労連の各級機関の鉄労系役員の内、鉄道労連解消に動いた鉄労役員が動労系役員によって選別排除される。
7月16日	鉄労解散大会「鉄道労連への加盟を決定」
8月3日	西鉄労第2回大会「完全統一、単一組織として成立」（西鉄労と JR 西日本鉄輪会との統一）
1989年11月21日（平成元年）	日本労働組合総連合（連合）統一大会 78組織、約800万人
1990年3（平成2年）	清算事業団の終了に伴い 最終の職員募集を打診される。
3月29日	JR東労組が臨時大会を開催し、ストライキを実施して、再採用要請をはね退けると「スト権確立」を提起
6月19日	JR総連第5回定期大会で「スト権確立とスト指令権のJR総連への委譲」「スト権の通年確立」を提起
6月30日	JR西労組（今大会から略称を変更）第5回定期中央本部大会 清算事業団から職員採用（最終）に対するJR総連のスト権問題について職場討議を決定。
11月20日	JR西労組第8回中央委員会で、職場討議の結果として JR総連へのスト権移譲には反対の意見が大勢を占めたこと、そして「単組の主体性の堅持、自主性の発揮、組織介入を許さない」ことを確認。 JR総連は全ての機関会議でJR西労組批判を展開。
1991年2月19日（平成3年）	JR西労組第9回中央委員会、大松執行委員長挨拶で「JR総連との断絶、鉄産労と統一を呼びかける」と発言、中央執行委員5名（旧動労系）が挨拶に反対し議場を退席、羽淵書記長が病気休職中の為、委員会定足数に足らず中央委員会は休会となる。
2月20日	鉄産総連第7回拡大中央委員会、村吉委員長挨拶で「大同団結は、安定した労使関係と小異は捨てて大同につくことが重要だ。JR西労組が鉄産労との統一と大同団結を中央委員会で提唱したが、原則として歓迎だ」と発言。
2月20日	JR西労組中央執行委員会を招集するも中央執行部5名と病欠1名の欠席で成立条件が満たされず不成立。
3月30日	JR西労組再開中央委員会も執行部5名と病欠1名の欠席で流会、代議員総会で当面の方針を決定。4月2日にJR総連に断絶を通知。
4月26日	JR西労組再々開中央委員会も執行部5名と病欠1名の欠席で流会。
5月14日	信楽高原鉄道列車衝突事故、42名死亡、614名が重軽傷を負う大惨事
5月16日	代議員129名がJR西労組臨時大会開催を請求。臨時大会招集するも執行部5名と病欠1名の欠席で大会不成立。
5月23日	**【旧動労系組合員がJR西労組を脱退、JR西労を結成】** 国鉄精算事業団職員の最終採用問題をめぐったJR総連へのスト権及びスト指令権移譲賛成の旧動労系組合員がJR西労組を脱退。
5月29日	西日本鉄産労第32回中央執行委員会で「JR西労組との組織統一をめざす職場討議開始の方針」を決定。

※鉄道労連盛岡地連事件

当初開催予定だった盛岡地連大会は、地連執行部の準備上の問題から東鉄労本部に延期を要請していた。東鉄労松崎明委員長は、当初大会開催だった6月6日に自分の講演会を開催することを6月3日に指示、6日に集まった動労系組合員（鉄労などの他組合員は大会延期を受けて参加していない）を中心とする講演会を急遽、盛岡地連再建大会と位置づけ当日集まった動労系組合員を全員代議員として講演会を大会に変更、執行部役員の改選を行った。その結果、鉄労系役員4名が執行部から排除された。6月19日の東鉄労中央執行委員会で、盛岡地連大会は有効であると、多数決による採決を行い中央本部決定との見解で、組合員不在の盛岡地連大会執行部役員改選を正当化した。